

# 交運労協 FAX ニュース No. 5

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2022年11月21日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 交運労協 政策推進議員懇談会 開催

### 交通運輸・観光サービス産業の政策課題を共有！

11月18日8時より、参議院議員会館において、新規加入を含め国会議員22名中21名、交運労協からは住野議長、代理出席も含めた10名の副議長、事務局4名の出席のもと、交運労協政策推進議員懇談会が開催された。

冒頭、司会の森屋隆事務局長（参議院議員）より、交運労協へ日頃の御礼を含めた挨拶がなされた後、主催者を代表して近藤昭一会長（衆議院議員）は、「なかなか新型コロナウイルスの感染が収束しない中、交運労協の皆様は現場でご苦勞を頂いている。議員懇としても交運労協と連携しながら、関係省庁への対応を行っているところであるが、改めて、現場で起こっている様々な課題解決に向けて取り組んでいきたい」と、挨拶した。



次に、交運労協を代表して住野議長から、「日頃より各省庁への要請にはご同席頂き、また、第38回定期総会においては、近藤会長をはじめとする議員懇の皆様にご出席賜り、御礼を申し上げます。この間、水際対策の緩和や全国旅行支援の実施など、交通運輸・観光サービス産業にとって、若干、明るい兆しが見えてきているが、物価上昇や燃油費高騰などを運賃に転嫁できずに厳しく、先行きも不透明な状況にある。コロナ禍の中、3年間頑張ってきたが、来年はコロナ特別貸付『ゼロゼロ融資』の返済開始や、雇用調整助成金の特例措置も終了することから、今後、より一層に連携した対応を願いたい」と挨拶した。



議事に入り、新規加入議員4名（逢坂誠二衆議院議員、鬼木誠参議院議員、柴慎一参議院議員、辻元清美参議院議員）の確認がなされ、それぞれ挨拶を受けた後、慶島事務局長より報告事項と協議事項の提案を行った。

その後、交運労協の副議長より、それぞれの産業が抱える政策課題を報告し、議員懇と

の共有を図った。主な内容は次のとおりである。※（ ）内は選出組織

○ 難波副議長（運輸労連）：物流については、コロナ禍でEコマース関連の荷物が増え、通年、繁忙期の状況にある。宅配クライシスが波紋を呼び、運賃が値上がりしたことから、宅配便の人員は充足しつつあるが、長距離輸送は不足しており、2024年問題が現実化しないか危惧している。

○ 荻山副議長（JR連合）：コロナ第8波の到来が危ぶまれているが、この間の知見を活かして感染対策を講じ、極端な人流抑制とならないよう取り組んで頂きたい。なお、事業者への支援については、中長期的に細く・長くでも結構なので、対策を講じて頂きたい。また、地域公共交通については、官民のパートナーシップに期待している。そして、通学定期の事業者負担については、交通政策ではなく、文教政策とのポリシーミックスで取り組んで頂きたい。

○ 内藤副議長（航空連合）：航空の利用率について、国内線は全国旅行支援の効果もあり、コロナ禍前の8割まで回復してきたが、国際線は中国のゼロコロナ政策やロシアの上空を飛行できないことなどが影響し、4割程度で留まっている。年末年始には移動制限が掛からないよう対応して頂きたい。また、長距離を移動する航空機内では、コロナの感染リスクが高まるという風評被害に併せ、自治体による移動の制限や自粛への独自の判断等を懸念している。



○ 後藤副議長（サービス連合）：人が動いて感染が拡大すると、よく耳にするが、科学的に立証されたデータを見たこともない。また、感染した際に市販の薬で対応するように告げられ、皆保険制度と言いながら、医療に一切アクセスさせない実態にある。人の流れを止めてもコロナは収束しなかったことから、再度、人流を止めることは避けるよう対応して頂きたい。

○ 福田副議長（自治労・都市交評）：公営交通は首長の判断によるところが大きいですが、この年末年始は3年振りに終夜運行する地域が出てきた。都市部では地方に企業が移転してしまい、人口減少となった地域と、マンションの建設ラッシュで人口増加にあるエリアがあり、交通の利用率に二極的な影響が出ている。第8波が危ぶまれ、組合員も感染にナーバスになっているが、クラスターが発生するよりも、小学校で子どもが感染し、家庭内感染するケースが多い。



○ 山口副議長（JR総連）：鉄道よりもバスの乗務員の方が罹患率が高い。経営者側がコロナによる打撃を比較するのは、常にリーマンショックと東日本大震災であるが、これらの指標と比較しても、戻りが少ない。罹患の問題と運行の確保については、利用者にも理解を頂きたい

ところである。来年、地方交通線をどのようにしていくのかという論議が、コロナ禍の経営状況を一つの理由にして、理解が進んでしまわないか危惧している。

○ 福田幹事（私鉄総連）：首都圏における交通の利用率は8割強まで戻ってきている。このまま移動制限のない状況であれば、年末年始の終夜運行が計画されていくと思う。バスは地方の乗合バスの利用率は増えているが、団体旅行等の貸切バスが依然として厳しい状況にあり、引き続きの支援を願いたい。

○ 遠藤幹事（海員組合）：船員は長期間乗船しているため、ワクチン接種は寄港時に受けるよう対策を講じて頂いているが、地方では浸透していないことから、引き続き対応をお願いしたい。雇用調整助成金について、地域の旅客船は、まだ3年前の経営状況に戻っていないことから、今後も支援頂きたい。

○ 松永幹事（全自交労連）：タクシーは、需要が7～8割戻ってきているが、人員が全国平均で3割減っている。2024年3月末まで国土交通省による「特例休車」の取り扱いが実施されており、組合はそのまま廃車することを望んでいるが、労使の考えが噛み合わない。また、11月14日から東京都特別区・武三地区の初乗り運賃が値上げされ、4日間で2割の収入増となったが、まだ10年前の初乗り運賃730円に戻っていないという考えである。

以上のおり、交運労協からの報告と課題の提起を受けて、福山哲郎幹事（参議院議員）は、「組合員にとっては賃金がなかなか上がらない中、一気に物価高や燃油費高騰があり、さらに人員不足により、厳しい状況にあると考える。各組合は可処分所得の向上を目指し、来年の春闘に向けてご奮闘頂くところだと思う。我々もしっかりと皆様の声を受け止めながら、頑張りたい」と述べた。



続いて、小宮山泰子幹事（衆議院議員）より、「電動キックボード等に関する道交法改正や旅館業法改正など、国土交通部門以外のところで話が進み、途中から国土交通委員会に委ねられ、検討を十分に行えないまま、審議入りされてしまうことが多々ある。各委員が関わった時点で課題を共有してこそ、議員懇の力を発揮できると思う。また、立憲民主党として、伴野豊幹事（衆議院議員）を座長として地域公共交通ワーキングチームを立ち上げおり、交運労協と連携していきたい」との考え方が示された。



最後に、森屋隆事務局長より「今後も交運労協と連携を図り、国会対応で成果を挙げていきたい」と挨拶し、閉会した。

【別紙】政策推進議員懇談会名簿

以上